

平成23年度決算

# 財務書類4表

～新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデル～

平成24年12月  
新潟県 五泉市

# 目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義 .....	3
II. 主要な会計方針.....	5
III. 普通会計の財務書類 .....	9
1. 普通会計とは.....	9
2. 貸借対照表 .....	9
3. 行政コスト計算書 .....	13
4. 純資産変動計算書 .....	16
5. 資金収支計算書.....	17
IV. 連結会計の財務書類 .....	19
1. 連結会計とは.....	19
2. 普通会計と連結会計の比較 .....	20
(1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較 .....	20
(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較.....	23
3. 連結会計の2期比較 .....	27
(1) 連結貸借対照表の2期比較 .....	27
(2) 連結行政コスト計算書の2期比較.....	29
V. 主な財政分析 .....	32
1. 将来世代負担比率 .....	32
2. 歳入額対資産比率 .....	33
3. 受益者負担比率.....	34
4. 市民1人当たりの財務書類 .....	36
VI. 資料編.....	38

1. 平成 23 年度普通会計財務 4 表 .....	38
(1) 平成 23 年度普通会計貸借対照表 .....	38
(2) 平成 23 年度普通会計行政コスト計算書.....	39
(3) 平成 23 年度普通会計純資産変動計算書.....	40
(4) 平成 23 年度普通会計資金収支計算書 .....	41
2. 平成 23 年度連結会計財務 4 表 .....	42
(1) 平成 23 年度連結会計貸借対照表 .....	42
(2) 平成 23 年度連結会計行政コスト計算書.....	43
(3) 平成 23 年度連結会計純資産変動計算書.....	44
(4) 平成 23 年度連結会計資金収支計算書 .....	45

五泉市の財務書類（新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明）

## I. 公会計改革と財務書類作成の意義

### 1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

五泉市でも、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めており、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類 4 表を作成し、公表を行っています。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

### 2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものです。一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### 3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得

であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

## Ⅱ. 主要な会計方針

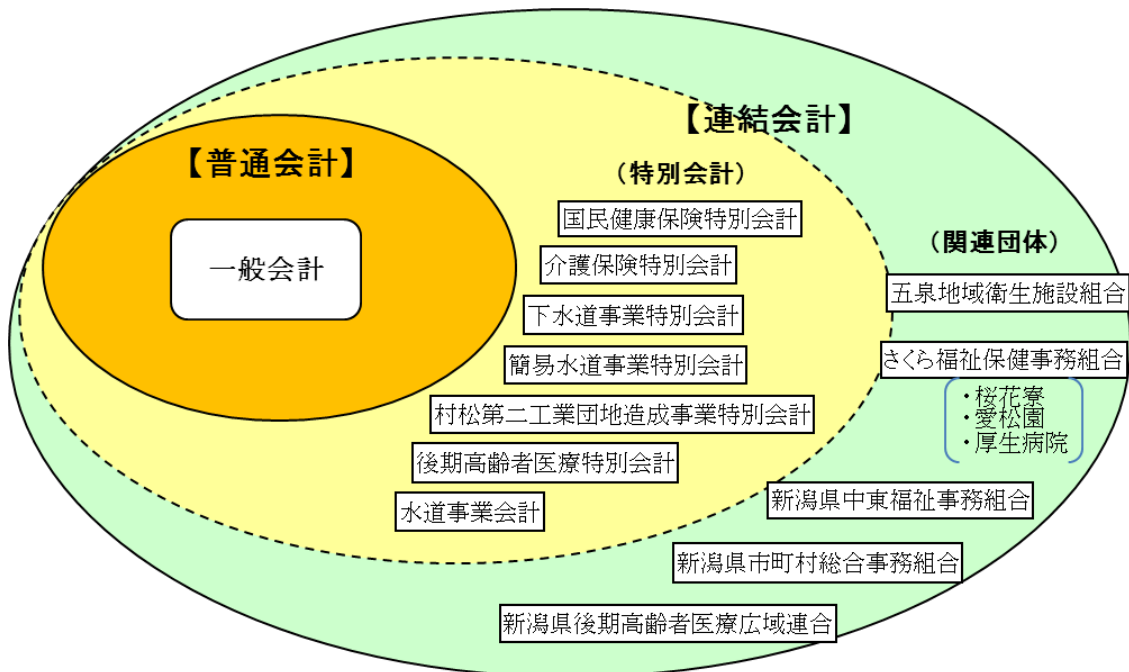
### 1. 作成する財務書類

平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 4 つの財務書類を作成しています。

### 2. 対象とする会計及び範囲

4 つの財務書類は、一般会計による「普通会計ベース」と、それに五泉市の全ての会計及び関係する一部事務組合・広域連合を含めた「連結会計ベース」で作成しています。

なお一部事務組合との連結は、規約に基づく経費負担割合等に応じた比例連結を行っています。ただし、経費負担がない場合など経費負担割合によることが合理的でない場合は、構成団体間で協議のうえ合理的な割合を決定しています。



### 3. 作成基準日…平成 24 年 3 月 31 日

なお連結の対象となる会計・団体の期末貸借対照表において、出納整理期間の定

めのある会計に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計における出納整理期間中にこれらに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

#### 4. 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

(1) 有形固定資産の評価は、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上しています。取得原価を基礎として算定する方法は、昭和 44 年度から平成 23 年度までの普通建設事業費の累計額に減価償却を実施した後の金額で評価を行っています。土地については、減価償却を行っていません。

(2) 売却可能資産については、平成 20 年度より台帳整備を行っています。

#### 5. 売却可能資産の範囲と評価の方法

(1) 売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産のうち、市が選定した資産としています。

(2) 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。

①土地の評価については、固定資産税評価額を 0.7 で割り返した額を売却可能額とし、物件ごとに個別評価を行っています。評価に当たっては、固定資産評価基準に基づき税務担当部局で採用する評価方法を準用し、下落修正措置を行っている場合についてもこれを準用しています。

②建物の評価については、建物の取得価額が判明している場合は、取得価額にデフレターを乗じて再調達価額を求め減価償却累計額を控除しています。取得価額が不明な場合は、保険単価及び建物構造別・用途別単価表等を活用して再調達価額を求め、減価償却累計額を控除しています。

#### 6. 債権の回収不能見込額の計上方法

(1) 貸付金に係る回収不能見込額

貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収

の可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当り 100 万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（2）長期延滞債権に係る回収不能見込額

一件当り 100 万円以上の債権については個別に回収の可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100 万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

（3）未収金に係る回収不能見込額

未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去 5 年間の「不能欠損額÷（滞納繰越収入＋不能欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

7. 引当金の計上方法

（1）退職手当引当金は、平成 23 年度末に特別職を含む全職員（平成 23 年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

（2）賞与引当金は、平成 24 年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成 23 年度負担相当額を計上しています。

8. 連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が 100 万円未満のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象団体・会計の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

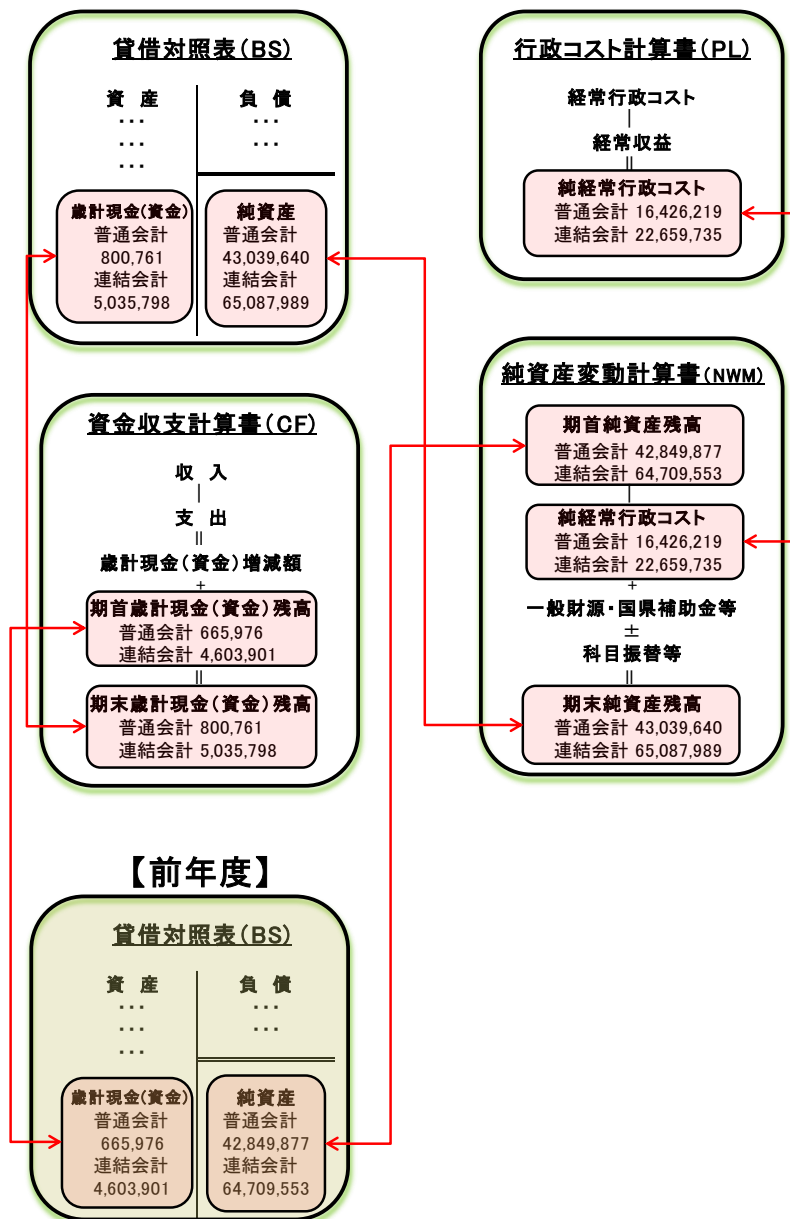
9. その他

各表、グラフは端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。



## 財務書類 4 表の関係

下図に示す通り、4表は相互に関連しています。  
 なお、図中の数値は、平成 23 年度決算に基づくものです。



### Ⅲ. 普通会計の財務書類

#### 1. 普通会計とは

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。

五泉市の普通会計は、一般会計と同じ範囲です。

なお、平成 22 年度までは、老人保健特別会計を含んでいましたが、会計を廃止したため、平成 23 年度からは除外されています。

#### 2. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のことがあげられます。

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
  - ・借金（地方債）償還のための資金
  - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・職員の退職手当支給のための資金

(1) 貸借対照表

五泉市の平成 22 年度及び平成 23 年度の貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産		平成23年度	平成22年度	差額	負 債		平成23年度	平成22年度	差額
公共資産	有形固定資産	65,599,522	65,447,952	151,570	固定負債	地方債	21,518,211	21,125,972	392,239
	売却可能資産	573,289	505,600	67,689		退職手当引当金	4,319,264	4,366,202	△ 46,938
	小計	66,172,811	65,953,552	219,259		小計	25,837,475	25,492,174	345,301
投資等	投資及び出資金	113,664	113,727	△ 63	流動負債	翌年度償還予定地方債	2,130,517	2,032,834	97,683
	貸付金	183,597	175,232	8,365		翌年度支払予定退職手当	314,008	280,996	33,012
	基金等	2,598,479	2,448,641	149,838		賞与引当金	218,390	218,877	△ 487
	長期延滞債権	760,712	759,035	1,677		小計	2,662,915	2,532,707	130,208
	回収不能見込額	△ 537,918	△ 539,118	1,200		負債合計	28,500,390	28,024,881	475,509
	小計	3,118,534	2,957,517	161,017					
流動資産	現金預金	2,234,876	1,949,706	285,170	純資産		平成23年度	平成22年度	差額
	未収金	13,809	13,983	△ 174	純資産合計		43,039,640	42,849,877	189,763
	小計	2,248,685	1,963,689	284,996					
資産合計		71,540,030	70,874,758	665,272	負債及び純資産合計		71,540,030	70,874,758	665,272

(2) 平成 23 年度貸借対照表の概要

五泉市の平成 23 年度貸借対照表は、資産が 715 億 4,003 万円、負債が 285 億 39 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 430 億 3,964 万円となっています。

前年と比較して、資産が 6 億 6,527 万 2 千円、負債が 4 億 7,550 万 9 千円増加しており、純資産については 1 億 8,976 万 3 千円増加しています。

資産合計に対して負債合計は 39.8%となっています。このことは資産の約 4 割が将来の負担により形成されていることを表しています。

①資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、661 億 7,281 万 1 千円と総資産の 92.5%を占めています。

このうち「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見ると学校などの「教育」が 276 億 2,479 万 9 千円(42.1%)、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 257 億 4,843 万 2 千円(39.3%)などとなっています。(表 1 参照)

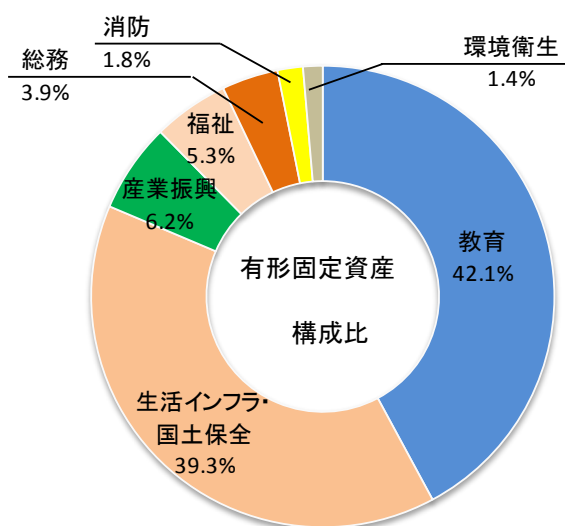
なお、この構成比は社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野

のサービスの高低を表すものではありません。

<表1>

単位:千円

目的別	有形固定資産
教育	27,624,799
生活インフラ・国土保全	25,748,432
産業振興	4,096,731
福祉	3,472,145
総務	2,589,886
消防	1,167,412
環境衛生	900,117
合計	65,599,522



前年と比較して、公共資産は2億1,925万9千円(0.3%)増加しています。

主な増加要因は、愛宕小学校校舎等新築事業、総合保育園建設事業などを行ったことによる資産の増加です。

#### イ) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」や回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ31億1,853万4千円となっています。

「投資及び出資金」は、1億1,366万4千円となっており、財団法人などを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」の内訳は、奨学資金貸付金 1 億 8,359 万 7 千円となっています。前年と比較して 836 万 5 千円(4.8%)増加しています。これは奨学資金貸付金が増加したことによるものです。

「基金等」は、退職手当目的基金や土地開発基金などです。前年と比較して 1 億 4,983 万 8 千円(6.1%)増加しています。これは主に、地域振興基金の積立てによるものです。

#### ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、年度末時点で未収となっている税金等が計上され、22 億 4,868 万 5 千円となっています。

前年と比較して 2 億 8,499 万 6 千円(14.5%)増加しています。主な増加要因は、財政調整基金や翌年度への繰越金が増加したことによるものです。

### ②負債の部

#### ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払いや返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含まれ、合計 258 億 3,747 万 5 千円となっています。前年と比較して 3 億 4,530 万 1 千円(1.4%)増加しています。これは愛宕小学校校舎等新築事業などによる地方債の償還予定額が増加したことによるものです。

なお、流動負債に計上される翌年度償還予定地方債と合わせた地方債残高の合計額は、236 億 4,872 万 8 千円となっています。

#### イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1 年以内に支払や返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で 26 億 6,291 万 5 千円となっており、前年と比較して 1 億 3,020 万 8 千円(5.1%)増加しています。これは主に翌年度償還予定地方債が増加したことによるものです。

### ③純資産の部

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

前年と比較して 1 億 8,976 万 3 千円(0.4%)増加しています。

### 3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的とするものではないため、行政コスト計算書は損益計算書ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

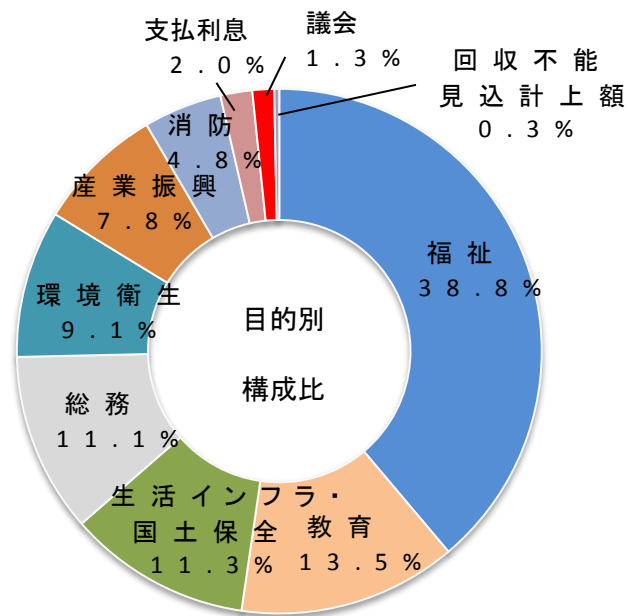
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

#### (1) 目的別経常行政コスト

目的別経常行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。平成22年と平成23年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

単位:千円			
経常行政コスト(目的別)	平成23年度	平成22年度	差額
生活インフラ・国土保全	1,910,686	1,911,658	△ 972
教育	2,273,453	2,082,518	190,935
福祉	6,576,952	6,433,092	143,860
環境衛生	1,539,177	1,525,946	13,231
産業振興	1,324,068	1,392,881	△ 68,813
消防	811,219	771,708	39,511
総務	1,914,857	2,080,408	△ 165,551
議会	224,231	180,485	43,746
支払利息	332,571	358,359	△ 25,788
回収不能見込計上額	52,517	108,566	△ 56,049
その他	0	0	0
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>16,959,731</b>	<b>16,845,621</b>	<b>114,110</b>
経常収益			
使用料・手数料	431,908	450,635	△ 18,727
分担金・負担金・寄附金	101,604	107,532	△ 5,928
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>533,512</b>	<b>558,167</b>	<b>△ 24,655</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>16,426,219</b>	<b>16,287,454</b>	<b>138,765</b>

平成 23 年度の目的別経常行政コストの構成比は次のとおりです。



前年と比較して、経常行政コストは 1 億 1,411 万円(0.7%)増加しています。主な増加要因は、主に国の緊急雇用創出事業、遠距離通学支援事業による教育の増、障害福祉サービス費給付事業など福祉の増によるものです。

経常収益は 2,465 万 5 千円(4.4%)減少しています。これは馬下保養センターの一般使用料の減少などによるものです。

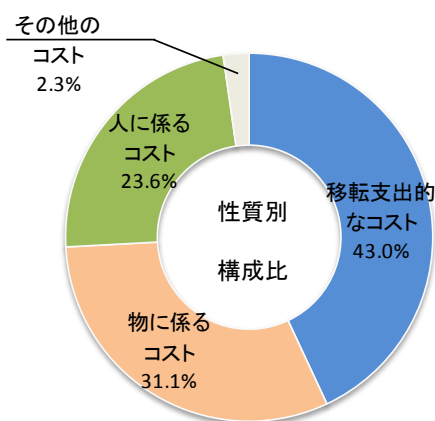
(2) 性質別経常行政コスト

性質別経常行政コストとは、「人件費」、「物件費」、「補助金等」などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。平成22年度と平成23年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	平成23年度	平成22年度	差額
人に係るコスト	3,998,731	4,016,398	△ 17,667
人件費	3,390,204	3,425,805	△ 35,601
退職手当引当金繰入等	390,137	371,716	18,421
賞与引当金繰入額	218,390	218,877	△ 487
物に係るコスト	5,276,215	4,863,921	412,294
物件費	2,739,365	2,543,710	195,655
維持補修費	491,319	319,524	171,795
減価償却費	2,045,531	2,000,687	44,844
移転支出的なコスト	7,299,697	7,498,377	△ 198,680
社会保障給付	3,057,562	2,870,109	187,453
補助金等	1,259,612	1,373,488	△ 113,876
他会計等への支出額	2,482,111	2,526,058	△ 43,947
他団体への公共資産整備補助金等	500,412	728,722	△ 228,310
その他のコスト	385,088	466,925	△ 81,837
支払利息	332,571	358,359	△ 25,788
回収不能見込計上額	52,517	108,566	△ 56,049
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	16,959,731	16,845,621	114,110
経常収益			
使用料・手数料	431,908	450,635	△ 18,727
分担金・負担金・寄附金	101,604	107,532	△ 5,928
経常収益合計	533,512	558,167	△ 24,655
(差引)純経常行政コスト	16,426,219	16,287,454	138,765

平成23年度の性質別経常行政コストの構成比は次のとおりです。





前年と比較して、「人に係るコスト」は1,766万7千円(0.4%)減少しています。これは職員数の減少などによるものです。

「物に係るコスト」は4億1,229万円4千円(8.5%)増加しています。これは除雪費などの増加によるものです。

「移転支的コスト」は1億9,868万円(2.6%)減少しています。これは生活交通対策運行費補助金や中東福祉事務組合負担金などの減によるものです。

「その他のコスト」は8,183万7千円(17.5%)減少しています。これは回収不能見込額が減少したことによるものです。

#### 4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(1) 平成22年度と平成23年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

純資産変動計算書	平成23年度	平成22年度	差額
期首純資産残高	42,849,877	41,886,842	963,035
純経常行政コスト	△ 16,426,219	△ 16,287,454	△ 138,765
一般財源			
地方税	5,206,587	5,320,147	△ 113,560
地方交付税	6,968,596	7,044,631	△ 76,035
その他行政コスト充当財源	1,119,602	1,242,321	△ 122,719
補助金等受入	3,458,032	3,660,223	△ 202,191
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 205,555	△ 22,280	△ 183,275
公共資産除売却損益	1,070	6,758	△ 5,688
投資損失	△ 263	0	△ 263
資産評価替えによる変動額	68,343	△ 1,273	69,616
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 430	△ 38	△ 392
期末純資産残高	43,039,640	42,849,877	189,763

(2) 平成 23 年度純資産変動計算書の概要

五泉市の平成 23 年度の「期末純資産残高」は 430 億 3,964 万円となり、前年度から 1 億 8,976 万 3 千円(0.4%)増加しました。

なお、「純経常行政コスト」に計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

5. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1 年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の 3 つに区分して表示したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(1) 平成 22 年度と平成 23 年度の資金収支計算書を比較すると次のようになります。

単位:千円

資金収支計算書	平成23年度	平成22年度	差額
<b>1 経常的収支</b>	3,712,938	4,078,982	△ 366,044
支出合計	14,024,748	13,649,564	375,184
収入合計	17,737,686	17,728,546	9,140
<b>2 公共資産整備収支</b>	△ 927,473	△ 1,079,609	152,136
支出合計	2,766,686	3,223,891	△ 457,205
収入合計	1,839,213	2,144,282	△ 305,069
<b>3 投資・財務的収支</b>	△ 2,650,680	△ 2,835,138	184,458
支出合計	3,942,870	4,411,684	△ 468,814
収入合計	1,292,190	1,576,546	△ 284,356
	平成23年度	平成22年度	差額
当年度歳計現金増減額	134,785	164,235	△ 29,450
期首歳計現金残高	665,976	501,741	164,235
期末歳計現金残高	800,761	665,976	134,785

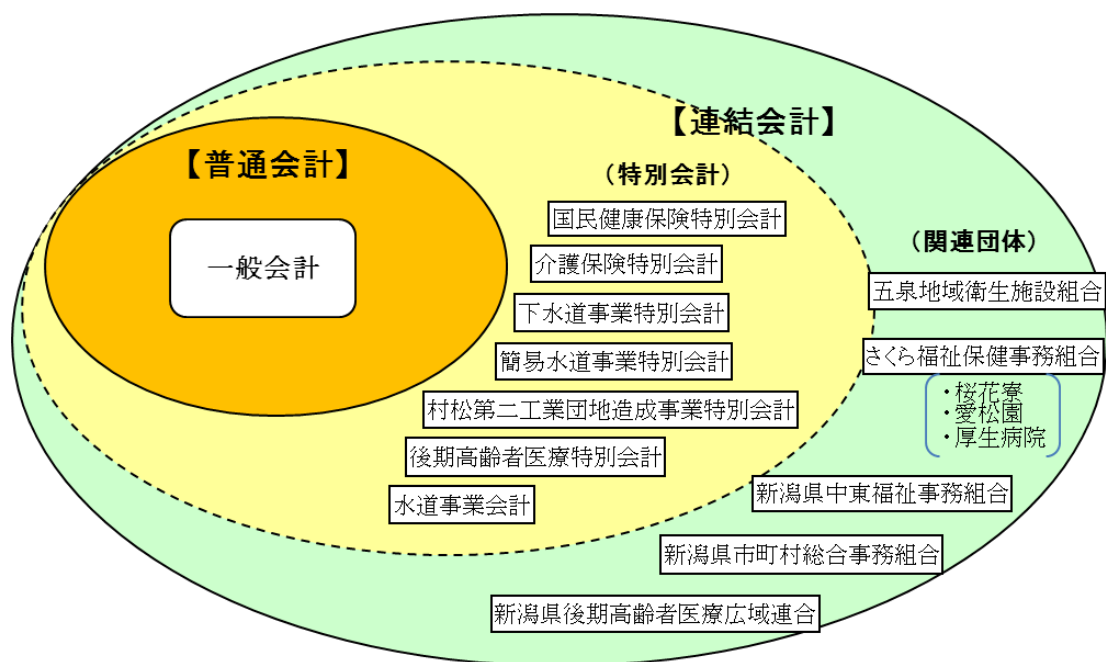
(2) 平成 23 年度資金収支計算書の概要

五泉市の平成 23 年度資金収支計算書は、経常的収支額が 37 億 1,293 万 8 千円、公共資産整備収支額が△9 億 2,747 万 3 千円、投資・財務的収支額が△26 億 5,068 万円となった結果、当年度歳計現金増減額は 1 億 3,478 万 5 千円となりました。当年度期末歳計現金残高は、前年度から 1 億 3,478 万 5 千円増加し 8 億 76 万 1 千円となっています。

## IV. 連結会計の財務書類

### 1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や特別会計、五泉市が加入している一部事務組合・広域連合などを一つの行政サービスの実施主体とみなして連結した会計で、下図の全てが連結の範囲です。



## 2. 普通会計と連結会計の比較

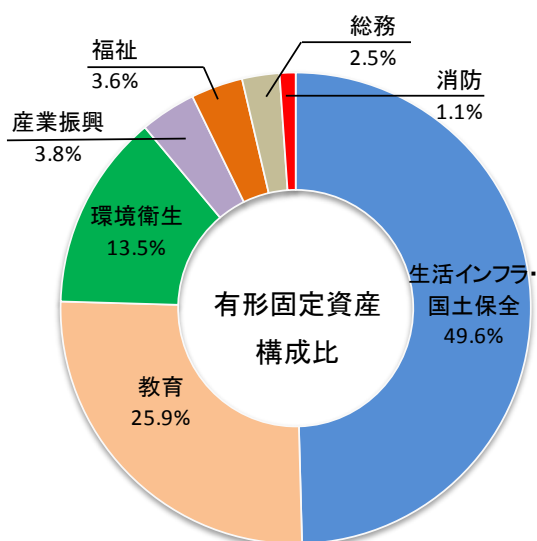
### (1) 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

五泉市の連結会計の状況进行分析するためには、普通会計と連結会計を比較することが効果的です。そこで、普通会計の貸借対照表と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産		連結会計	普通会計	差額	負 債		連結会計	普通会計	差額
公共 資産	有形固定資産	106,731,360	65,599,522	41,131,838	固定 負債	地方公共団体地方債	40,498,935	21,518,211	18,980,724
	無形固定資産	1,043	0	1,043		関係団体地方債	1,921,826	0	1,921,826
	売却可能資産	573,289	573,289	0		引当金	4,984,840	4,319,264	665,576
	小計	107,305,692	66,172,811	41,132,881		小計	47,405,601	25,837,475	21,568,126
投資等	投資及び出資金	113,999	113,664	335	流動 負債	翌年度償還予定地方債	3,474,100	2,130,517	1,343,583
	貸付金	183,597	183,597	0		短期借入金	79,922	0	79,922
	基金等	3,614,202	2,598,479	1,015,723		未払金	611,762	0	611,762
	長期延滞債権	1,140,048	760,712	379,336		翌年度支払予定退職手当	314,008	314,008	0
	回収不能見込額	△ 742,841	△ 537,918	△ 204,923		賞与引当金	260,976	218,390	42,586
	小計	4,309,005	3,118,534	1,190,471		その他	48,080	0	48,080
流動 資産	資金	5,035,798	2,234,876	2,800,922	小計	4,788,848	2,662,915	2,125,933	
	未収金	358,335	26,233	332,102	負債合計	52,194,449	28,500,390	23,694,059	
	販売用不動産	266,104	0	266,104	<b>純資産</b>				
	その他	32,303	0	32,303	純資産合計	65,087,989	43,039,640	22,048,349	
	回収不能見込額	△ 24,799	△ 12,424	△ 12,375	<b>負債及び純資産合計</b>				
小計	5,667,741	2,248,685	3,419,056	負債及び純資産合計	117,282,438	71,540,030	45,742,408		
資産合計	117,282,438	71,540,030	45,742,408						

### 有形固定資産の目的別内訳

目的別	有形固定資産
生活インフラ・国土保全	52,908,075
教育	27,624,799
環境衛生	14,403,259
産業振興	4,096,731
福祉	3,796,718
総務	2,734,366
消防	1,167,412
合 計	106,731,360



五泉市の平成23年度連結貸借対照表は、資産が1,172億8,243万8千円、負債が521億9,444万9千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は650億8,798万9千円となっています。

普通会計と比較して、資産が457億4,240万8千円、負債が236億9,405万9千円増加しており、純資産については220億4,834万9千円増加しています。

資産合計に対して負債合計は44.5%となっています。このことは資産の半分近くが将来の負担により形成されていることを表しており、普通会計に比べて4.7%高くなっています。

#### ①資産の部

##### ア) 公共資産

「有形固定資産」は普通会計に比べて411億3,183万8千円増加しました。

行政目的別に内訳を見ると「生活インフラ・国土保全」が全体の49.6%を占め、下水道事業が保有する管渠などの有形固定資産を合算したことにより、普通会計に比べて大きくなっています。以下、「教育」が25.9%、「環境衛生」が13.5%となっています。「環境衛生」のための有形固定資産が増加したのは、主に水道事業が所有する管渠などや、さくら福祉保健事務組合（病院事業）及び五泉地域衛生施設組合が所有する有形固定資産を合算したことによるものです。

##### イ) 投資等

投資等は普通会計に比べて11億9,047万1千円増加しました。

「基金等」が10億1,572万3千円増加したのは、主に介護保険事業、さくら福祉保健事務組合（桜花寮）、新潟県中東福祉事務組合などの基金を合算したことによるものです。

「長期延滞債権」が3億7,933万6千円増加したのは、主に国民健康保険の長期延滞保険税を合算したことによるものです。

「回収不能見込額」が2億492万3千円増加したのは、主に国民健康保険の保険税の回収不能見込額を合算したことによるものです。

##### ウ) 流動資産

流動資産は34億1,905万6千円増加しました。

「資金」が28億92万2千円増加したのは、各会計・一部事務組合が保有する現金や財政調整基金等を合算したことによるものです。

「未収金」が3億3,210万2千円増加したのは、水道事業の未収金1億6,302万4千円とさくら福祉保健事務組合（病院事業）の未収金1億4,336万6千円など出納整理期間の定めのない会計・団体を合算したことによるものです。

「販売用不動産」が2億6,610万4千円増加したのは、村松第二工業団地造成事業で保有する不動産を合算したことによるものです。

## ②負債の部

負債合計は普通会計に比べて236億9,405万9千円増加しました。

### ア) 固定負債

固定負債は215億6,812万6千円増加しました。

「地方公共団体地方債」が189億8,072万4千円増加したのは、下水道事業の地方債160億8,635万円、水道事業の地方債20億4,041万3千円などを合算したことによるものです。

「関係団体地方債」が19億2,182万6千円増加したのは、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債17億5,690万円、五泉地域衛生施設組合の地方債3,105万3千円などを合算したことによるものです。

「引当金」が6億6,557万6千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合の退職手当等引当金などを合算したことによるものです。

### イ) 流動負債

流動負債は普通会計に比べて21億2,593万3千円増加しました。

「翌年度償還予定地方債」が13億4,358万3千円増加したのは、下水道事業の12億163万1千円など、各公営事業会計・一部事務組合の翌年度償還予定地方債を合算したことによるものです。

「未払金」が6億1,176万2千円増加したのは、出納整理期間の定めのない水道事業の未払金4億9,445万2千円とさくら福祉保健事務組合（病院事業）の未払金1億2,146万3千円を合算したことによるものです。

## ③純資産の部

純資産合計は普通会計に比べて220億4,834万9千円増加しました。

なお、普通会計と他の連結対象団体の取引から生じた債権・債務は相殺消去しています。

(2) 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

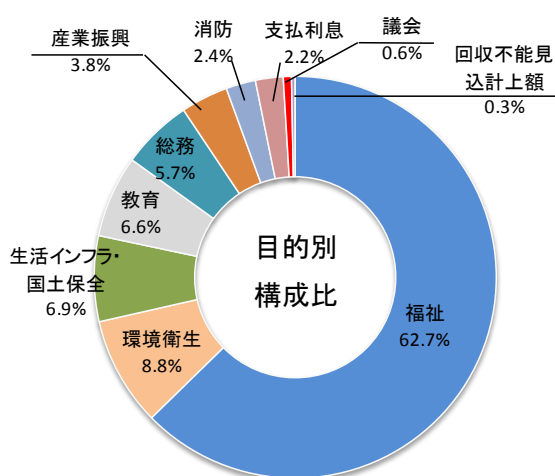
次に、行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

・連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位：千円

経常行政コスト(目的別)	連結会計	普通会計	差額
生活インフラ・国土保全	2,385,456	1,912,193	473,263
教育	2,281,836	2,281,836	0
福祉	21,687,429	6,588,833	15,098,596
環境衛生	3,034,770	1,541,143	1,493,627
産業振興	1,315,057	1,327,826	△ 12,769
消防	825,300	818,761	6,539
総務	1,975,398	1,877,369	98,029
議会	227,499	226,682	817
支払利息	770,710	332,571	438,139
回収不能見込計上額	102,121	52,517	49,604
その他	20	0	20
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>34,605,596</b>	<b>16,959,731</b>	<b>17,645,865</b>
経常収益			
使用料・手数料	486,871	431,908	54,963
分担金・負担金・寄附金	6,470,963	101,604	6,369,359
保険料	2,315,153	0	2,315,153
事業収益	2,556,800	0	2,556,800
その他特定行政サービス収入	116,074	0	116,074
他会計補助金等	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>11,945,861</b>	<b>533,512</b>	<b>11,412,349</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>22,659,735</b>	<b>16,426,219</b>	<b>6,233,516</b>

連結目的別経常行政コスト



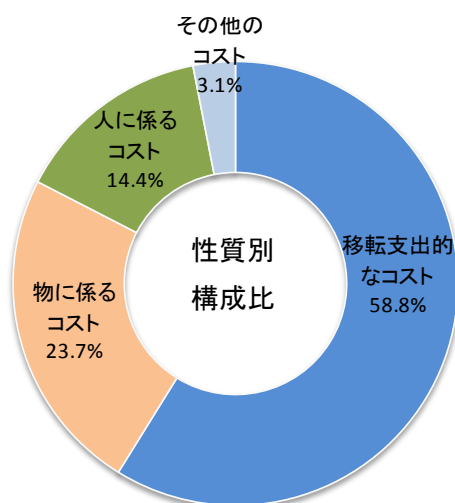


・連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	連結会計	普通会計	差額
人に係るコスト	4,970,656	3,998,731	971,925
人件費	4,299,197	3,390,204	908,993
退職手当引当金繰入等	410,482	390,137	20,345
賞与引当金繰入額	260,977	218,390	42,587
物に係るコスト	8,216,702	5,276,215	2,940,487
物件費	4,122,832	2,739,365	1,383,467
維持補修費	628,048	491,319	136,729
減価償却費	3,465,822	2,045,531	1,420,291
移転支出的なコスト	20,357,214	7,299,697	13,057,517
社会保障給付	17,187,437	3,057,562	14,129,875
補助金等	2,588,726	1,259,612	1,329,114
他会計等への支出額	0	2,482,111	△ 2,482,111
他団体への公共資産整備補助金等	581,051	500,412	80,639
その他のコスト	1,061,024	385,088	675,936
支払利息	770,710	332,571	438,139
回収不能見込計上額	102,121	52,517	49,604
その他行政コスト	188,193	0	188,193
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>34,605,596</b>	<b>16,959,731</b>	<b>17,645,865</b>
経常収益			
使用料・手数料	486,871	431,908	54,963
分担金・負担金・寄附金	6,470,963	101,604	6,369,359
保険料	2,315,153	0	2,315,153
事業収益	2,556,800	0	2,556,800
その他特定行政サービス収入	116,074	0	116,074
他会計補助金等	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>11,945,861</b>	<b>533,512</b>	<b>11,412,349</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>22,659,735</b>	<b>16,426,219</b>	<b>6,233,516</b>

連結性質別経常行政コスト



連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、普通会計と比べて176億4,586万5千円増加しました。

#### ① 目的別行政コスト

「福祉」の行政コストは、全体の62.7%を占めており、普通会計に比べて150億9,859万6千円増加しています。これは主に国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療広域連合の行政コストを合算したことによるものです。

「環境衛生」の行政コストが14億9,362万7千円増加したのは、主に水道事業、さくら福祉保健事務組合（病院事業）、五泉地域衛生施設組合の行政コストを合算したことによるものです。

「支払利息」が4億4,713万9千円増加したのは、各公営事業会計・一部事務組合が発行した地方債の支払利息を合算したことによるものです。

#### ② 性質別行政コスト

「人件費」が9億899万3千円増加したのは、主に水道事業の人件費2億5,984万9千円とさくら福祉保健事務組合（愛松園）の人件費1億5,355万3千円を合算したことによるものです。

「物件費」が13億8,346万7千円増加したのは、主にさくら福祉保健事務組合（病院事業）の物件費7億153万円、五泉地域衛生施設組合の物件費2億3,965万4千円、介護保険事業の物件費1億1,772万3千円を合算したことによるものです。

「減価償却費」が14億2,029万1千円増加したのは、主に下水道事業の減価償却費8億2,965万9千円、水道事業の減価償却費2億8,118万8千円、五泉地域衛生施設組合の減価償却費1億6,487万2千円を合算したことによるものです。

「社会保障給付」が141億2,987万5千円増加したのは、主に後期高齢者医療広域連合の保険給付費54億4,200万4千円、介護保険事業48億1,203万1千円、国民健康保険事業38億3,115万5千円を合算したことによるものです。

「補助金等」が13億2,911万4千円増加したのは、主に国民健康保険事業と後期高齢者医療の補助金等を合算したことによるものです。

「他会計等への支出額」が24億8,211万1千円減少したのは、会計間・団体間の内部取引を相殺消去したことによるものです。

#### ③ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、普通会計と比べて114億1,234万9千円増加しました。

「分担金・負担金・寄附金」が63億6,935万9千円増加したのは、主に国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療広域連合の交付金収入を合算したことによる

ものです。

「保険料」が23億1,515万3千円計上されているのは、主に国民健康保険事業の保険料収入12億4,634万6千円、介護保険事業の保険料収入7億5,031万7千円、後期高齢者医療の保険料3億91万2千円を合算したことによるものです。

「事業収益」が25億5,680万円計上されているのは、主に水道事業の事業収益9億9,919万9千円、さくら福祉保健事務組合（病院事業）8億5,092万7千円、下水道事業4億5,183万6千円を合算したことによるものです。

「その他特定行政サービス収入」が1億1,607万4千円計上されているのは、各公営事業会計・一部事務組合の雑収入等を合算したことによるものです。

なお、普通会計から他の連結対象団体・会計への補助金や繰出金は相殺消去しています。

### 3. 連結会計の2期比較

#### (1) 連結貸借対照表の2期比較

五泉市の連結会計の状況を分析するもう一つの方法として、前年との比較することが効果的です。そこで、平成22年度と平成23年度の連結貸借対照表を比較すると次のようになります。

単位:千円				単位:千円					
資 産		平成23年度	平成22年度	差額	負 債		平成23年度	平成22年度	差額
公共資産	有形固定資産	106,731,360	105,679,399	1,051,961	固定負債	地方公共団体地方債	40,498,935	39,609,882	889,053
	無形固定資産	1,043	1,043	0		関係団体地方債	1,921,826	1,919,559	2,267
	売却可能資産	573,289	505,600	67,689		引当金	4,984,840	5,013,151	△ 28,311
	小計	107,305,692	106,186,042	1,119,650		小計	47,405,601	46,542,592	863,009
投資等	投資及び出資金	113,999	114,062	△ 63	流動負債	翌年度償還予定地方債	3,474,100	3,541,792	△ 67,692
	貸付金	183,597	175,232	8,365		短期借入金	79,922	0	79,922
	基金等	3,614,202	3,530,019	84,183		未払金	611,762	263,865	347,897
	長期延滞債権	1,140,048	1,142,719	△ 2,671		翌年度支払予定退職手当	314,008	280,996	33,012
	回収不能見込額	△ 742,841	△ 724,792	△ 18,049		賞与引当金	260,976	263,368	△ 2,392
	小計	4,309,005	4,237,240	71,765		その他	48,080	38,982	9,098
流動資産	資金	5,035,798	4,603,901	431,897	小計	4,788,848	4,389,003	399,845	
	未収金	358,335	328,144	30,191	負債合計	52,194,449	50,931,595	1,262,854	
	販売用不動産	266,104	294,283	△ 28,179	<b>純資産</b>				
	その他	32,303	18,617	13,686	純資産合計	65,087,989	64,709,553	378,436	
	回収不能見込額	△ 24,799	△ 27,079	2,280	<b>負債及び純資産合計</b>				
	小計	5,667,741	5,217,866	449,875	負債及び純資産合計	117,282,438	115,641,148	1,641,290	
資産合計		117,282,438	115,641,148	1,641,290					

#### ①資産の部

五泉市の平成23年度連結貸借対照表の資産合計は、前年と比べて16億4,129万円増加しました。

#### ア) 公共資産

「有形固定資産」は前年に比べて10億5,196万1千円増加しました。

これは、愛宕小学校校舎等新築事業や総合保育園建設事業等による資産の増加と、減価償却に伴う資産の減少の差引です。

#### イ) 投資等

投資等は前年に比べて7,176万5千円増加しました。

ウ) 流動資産

流動資産は前年に比べて4億4,987万5千円増加しました。

「資金」が4億3,189万7千円増加したのは、一般会計と水道事業会計の資金の増加と、国民健康保険事業会計の資金の減少によるものです。

②負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、前年に比べて12億6,285万4千円増加しました。

ア) 固定負債

固定負債は前年に比べて8億6,300万9千円増加しました。

「地方公共団体地方債」が8億8,905万3千円増加したのは、愛宕小学校校舎等新築事業や総合保育園建設事業に伴う地方債が増加したことが主な要因です。

「関係団体地方債」が226万7千円増加したのは、新潟県中東福祉事務組合の地方債が9,507万3千円増加したこと、さくら福祉保健事務組合（病院事業）の地方債が8,005万7千円減少したことが主な要因です。

「引当金」が2億2,831万1千円減少したのは、職員数の減少により退職手当等引当金が2億2,831万1千円減少したことなどによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は3億9,984万5千円増加しました。

「翌年度償還予定地方債」が6,769万2千円減少したのは、五泉地域衛生施設組合の翌年度償還予定額が1億36万9千円減少したことなどによるものです。

「翌年度支払予定退職手当」が3,301万2千円増加したのは、退職予定者が前年と比べて増加したことによるものです。

③純資産の部

連結貸借対照表の純資産合計は、前年に比べて3億7,843万6千円増加しました。

(2) 連結行政コスト計算書の2期比較

次に、連結行政コスト計算書について、平成22年度と平成23年度を比較すると次のようになります。

- ・2期比較 連結行政コスト計算書（目的別）

単位：千円

経常行政コスト(目的別)	平成23年度	平成22年度	差額
生活インフラ・国土保全	2,385,456	2,321,678	63,778
教育	2,281,836	2,082,518	199,318
福祉	21,687,429	21,490,143	197,286
環境衛生	3,034,770	2,907,685	127,085
産業振興	1,315,057	1,373,840	△ 58,783
消防	825,300	774,361	50,939
総務	1,975,398	2,124,456	△ 149,058
議会	227,499	181,256	46,243
支払利息	770,710	821,915	△ 51,205
回収不能見込計上額	102,121	141,354	△ 39,233
その他	20	18	2
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>34,605,596</b>	<b>34,219,224</b>	<b>386,372</b>
<b>経常収益</b>			
使用料・手数料	486,871	504,234	△ 17,363
分担金・負担金・寄附金	6,470,963	6,447,761	23,202
保険料	2,315,153	2,173,256	141,897
事業収益	2,556,800	2,501,429	55,371
その他特定行政サービス収入	116,074	138,107	△ 22,033
他会計補助金等	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>11,945,861</b>	<b>11,764,787</b>	<b>181,074</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>22,659,735</b>	<b>22,454,437</b>	<b>205,298</b>

・ 2期比較 連結行政コスト計算書（性質別）

単位：千円

経常行政コスト(性質別)	平成23年度	平成22年度	差額
人に係るコスト	4,970,656	4,779,745	190,911
人件費	4,299,197	4,231,786	67,411
退職手当引当金繰入等	410,482	284,591	125,891
賞与引当金繰入額	260,977	263,368	△ 2,391
物に係るコスト	8,216,702	7,824,082	392,620
物件費	4,122,832	3,957,300	165,532
維持補修費	628,048	483,424	144,624
減価償却費	3,465,822	3,383,358	82,464
移転支出的なコスト	20,357,214	20,336,037	21,177
社会保障給付	17,187,437	16,977,320	210,117
補助金等	2,588,726	2,574,445	14,281
他会計等への支出額	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	581,051	784,272	△ 203,221
その他のコスト	1,061,024	1,279,360	△ 218,336
支払利息	770,710	821,915	△ 51,205
回収不能見込計上額	102,121	141,354	△ 39,233
その他行政コスト	188,193	316,091	△ 127,898
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>34,605,596</b>	<b>34,219,224</b>	<b>386,372</b>
経常収益			
使用料・手数料	486,871	504,234	△ 17,363
分担金・負担金・寄附金	6,470,963	6,447,761	23,202
保険料	2,315,153	2,173,256	141,897
事業収益	2,556,800	2,501,429	55,371
その他特定行政サービス収入	116,074	138,107	△ 22,033
他会計補助金等	0	0	0
<b>経常収益合計</b>	<b>11,945,861</b>	<b>11,764,787</b>	<b>181,074</b>
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>22,659,735</b>	<b>22,454,437</b>	<b>205,298</b>

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、前年と比べて3億8,637万2千円増加しました。

① 目的別行政コスト

「教育」の行政コストが1億9,931万8千円増加したのは、主に国の緊急雇用創出事業、遠距離通学支援事業の行政コストが増加したことによるものです。

「福祉」の行政コストが1億9,728万6千円増加したのは、主に国民健康保険事業の保険給付費が増加したことによるものです。

「総務」の行政コストが1億4,905万8千円減少したのは、主に職員退職手当が減少したことによるものです。

② 性質別行政コスト

「人件費」が6,741万1千円減少したのは、職員数の減少などによるものです。

「物件費」が1億6,553万2千円増加したのは、国の緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生事業に係る経費の増加が主な要因です。

「社会保障給付」が2億1,011万7千円増加したのは、主に国民健康保険事業の保険給付費が増加したことによるものです。

「補助金等」が1,428万1千円増加したのは、主に住宅リフォーム事業に係る経費が増加したことによるものです。

③ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、前年と比べて1億8,107万4千円増加しました。



## V. 主な財政分析

財務書類を分析するための比率として、総務省から平成19年10月17日付「総務省自治財政局長通知」で示された分析指標や市民1人当たりで算定すると、次のとおりになります。

### 1. 将来世代負担比率

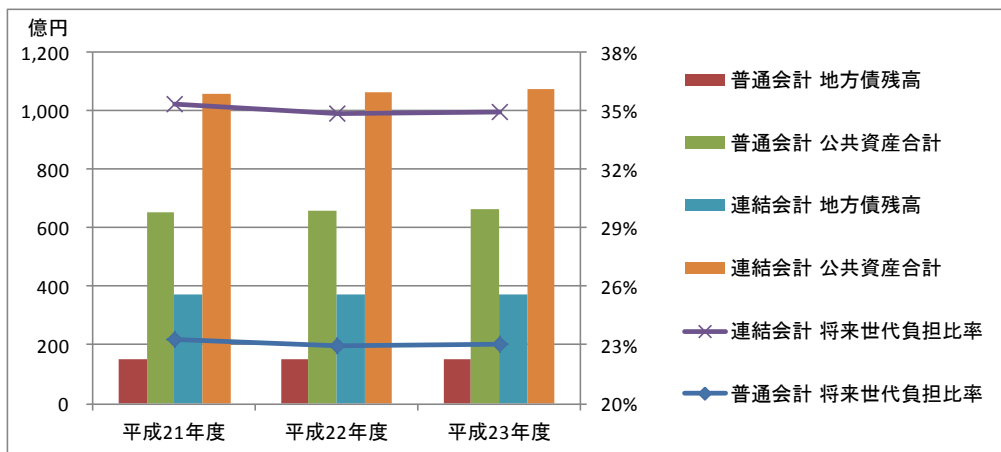
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成相当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産}$$

地方債残高：「地方債」＋「翌年度償還予定地方債」（ただし、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、積立金、基金に対する繰出金のいずれの財源にもならないもの【退職手当債、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債など】は除く）（BS）

公共資産：「公共資産合計」（BS）

		単位：千円		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	将来世代負担比率	23.2%	23.0%	23.0%
	地方債残高	15,234,594	15,143,424	15,230,259
	公共資産合計	65,526,449	65,953,552	66,172,811
連結会計	将来世代負担比率	35.3%	34.9%	34.9%
	地方債残高	37,373,003	37,055,851	37,476,392
	公共資産合計	105,850,430	106,186,042	107,305,692



将来世代負担比率は、普通会計、連結会計とも前年とほぼ同率で推移しています。なお、普通会計に比べて連結会計の将来世代負担比率が高いのは、下水道事業の比率・地方債残高とも高いことが大きな要因となっています。

## 2. 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。この比率が高いほど五泉市の資産の整備が進んでいると考えられますが、逆に整備した資産の維持管理費や今後の修繕・建て替え等に費用が必要となるとも言えます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされています。

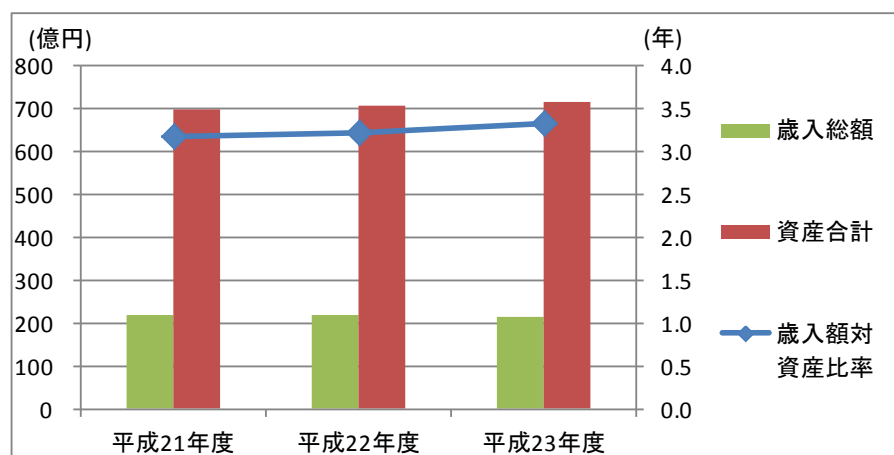
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

資産合計：「資産合計」(BS)

歳入総額：各会計・団体の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計  
(ただし、連結会計における内部取引については、収入から控除しています) (CF)

単位：千円

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	歳入額対資産比率	3.2	3.2	3.3
	資産合計	69,621,852	70,874,758	71,540,030
	歳入総額	21,951,163	21,951,115	21,535,065



普通会計の歳入額対資産比率は、0.1年増加しています。資産合計は増加し、歳入総額は減少しています。

### 3. 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。五泉市の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、事業別に算定することで、受益者負担の割合を分析することができます。

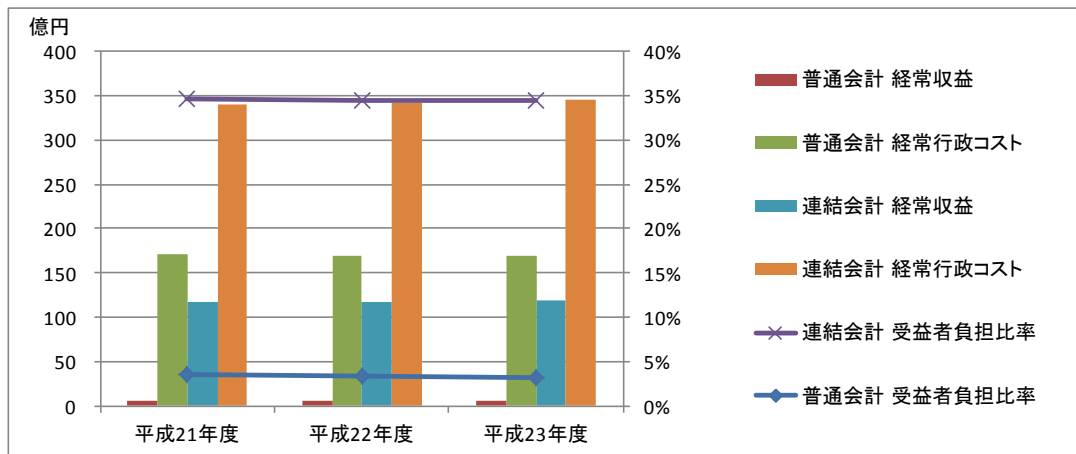
$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

経常収益：経常収益合計（PL）

経常行政コスト：経常行政コスト合計（PL）

受益者負担比率（経年比較）

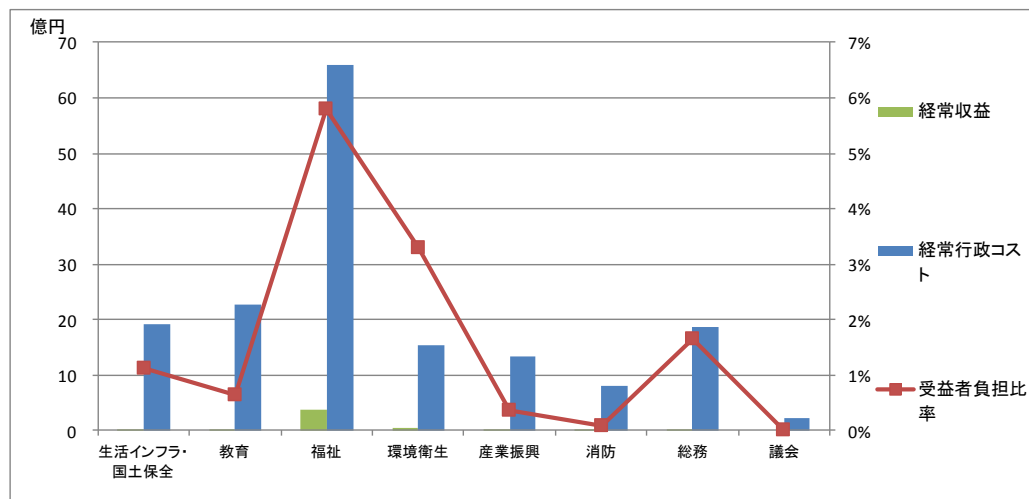
		単位：千円		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通会計	受益者負担比率	3.5%	3.3%	3.1%
	経常収益	601,097	558,167	533,512
	経常行政コスト	17,041,052	16,845,621	16,959,731
連結会計	受益者負担比率	34.6%	34.4%	34.5%
	経常収益	11,759,691	11,764,787	11,945,861
	経常行政コスト	34,026,098	34,219,224	34,605,596



前年と比較して受益者負担比率は、普通会計は0.2%減少し、連結会計は0.1%増加しています。普通会計に比べて連結会計の受益者負担比率が高いのは、保険事業や病院事業など保険料収入や診療報酬などの特定の収入がある事業を連結したためです。

受益者負担比率（平成 23 年度普通会計：目的別）

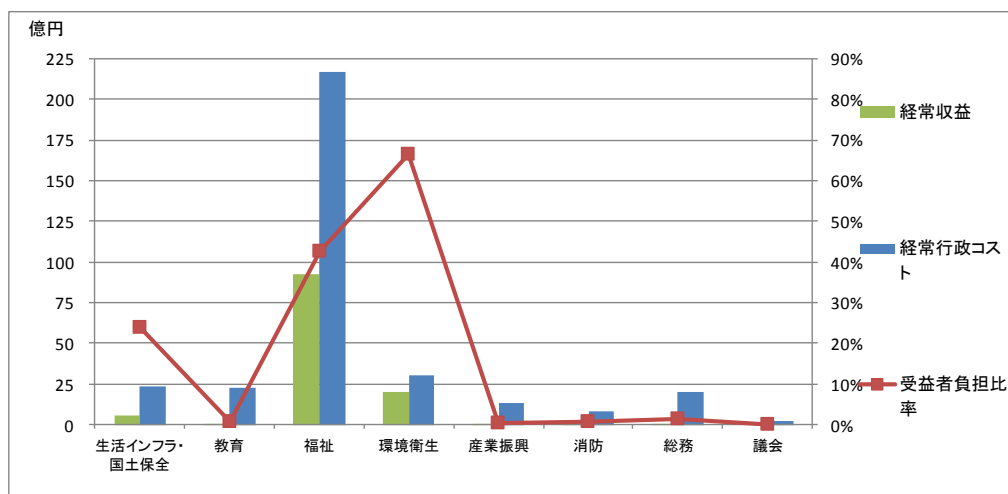
	単位：千円							
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	1.1%	0.6%	5.8%	3.3%	0.4%	0.1%	1.7%	0.0%
経常収益	21,685	14,561	381,739	50,725	5,008	771	31,275	0
経常行政コスト	1,912,193	2,281,836	6,588,833	1,541,143	1,327,826	818,761	1,877,369	226,682



普通会計で受益者負担割合が最も高いのは「福祉」の 5.8%であり、これは主に保育園の保護者負担金によるものです。その他の部門では、0%から 3.3%と全体的に受益者負担は低くなっています。言いかえれば「地方税」や「地方交付税」でこれらの経費が賄われているとも言えます。

受益者負担比率（平成 23 年度連結会計：目的別）

	単位：千円							
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
受益者負担比率	23.9%	0.6%	42.8%	66.4%	0.4%	0.8%	1.5%	0.0%
経常収益	569,285	14,561	9,276,504	2,015,372	5,008	6,872	30,511	0
経常行政コスト	2,385,456	2,281,836	21,687,429	3,034,770	1,315,057	825,300	1,975,398	227,499



連結会計では、「環境衛生」が 66.4%、ついで「福祉」が 42.8%と受益者負担比率が高くなっています。これは「環境衛生」では、五泉地域衛生施設組合とさくら福祉保健事務組合（病院事業）など特定の収入が見込まれる団体を連結したことによるものです。

同様に「福祉」では、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業などが連結されたことにより受益者負担比率が高くなっています。

#### 4. 市民 1 人当たりの財務書類

3 月 31 日現在の住民基本台帳人口により、普通会計の財務書類を市民 1 人当たり置き換えたものです。

- ・平成 21 年度人口 56,239 人（平成 22 年 3 月 31 日現在）
- ・平成 22 年度人口 55,754 人（平成 23 年 3 月 31 日現在）
- ・平成 23 年度人口 55,052 人（平成 24 年 3 月 31 日現在）

##### (1) 1 人当たり貸借対照表

五泉市の資産を市民 1 人当たりで平均すると 130 万円、負債を市民 1 人当たりで平均すると 51 万 8 千円です。

平成 21 年度から平成 23 年度の市民 1 人当たりの貸借対照表を比較すると次のとおりです。

単位：千円

資 産	平成21年度	平成22年度	平成23年度	負 債	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共資産	1,165	1,183	1,202	固定負債	448	457	469
投資等	48	53	57	流動負債	45	45	49
流動資産	25	35	41	負債合計	493	502	518
				純資産	745	769	782
資産合計	1,238	1,271	1,300	負債及び純資産合計	1,238	1,271	1,300

##### (2) 1 人当たりの行政コスト計算書

五泉市の 1 年間の行政コストを市民 1 人当たりで平均すると 30 万 5 千円、行政サービス収入を市民 1 人当たりで平均すると 1 万円です。市民 1 人当たりの行政コスト計算書は次のとおりです。

単位: 千円

経常行政コスト(性質別)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人に係るコスト	75	72	72
物に係るコスト	89	87	95
移転支出的なコスト	131	135	131
その他のコスト	8	8	7
経常行政コスト合計	303	302	305
経常収益	11	10	10
(差引)純経常行政コスト	292	292	295

## VI. 資料編

### 1. 平成23年度普通会計財務4表

#### (1) 平成23年度普通会計貸借対照表

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	21,518,211
①生活インフラ・国土保全	25,748,432	(2) 長期未払金	
②教育	27,624,799	①物件の購入等	0
③福祉	3,472,145	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	900,117	③その他	0
⑤産業振興	4,096,731	長期未払金計	0
⑥消防	1,167,412	(3) 退職手当引当金	4,319,264
⑦総務	2,589,886	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	65,599,522	固定負債合計	25,837,475
(2) 売却可能資産	573,289		
公共資産合計	66,172,811	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,130,517
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	113,664	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	314,008
投資及び出資金計	113,664	(5) 賞与引当金	218,390
(2) 貸付金	183,597	流動負債合計	2,662,915
(3) 基金等		負債合計	28,500,390
①退職手当目的基金	24,391		
②その他特定目的基金	1,944,712	<b>【純資産の部】</b>	
③土地開発基金	625,376	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,266,954
④その他定額運用基金	4,000	2 公共資産等整備一般財源等	45,292,628
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,091,973
基金等計	2,598,479	4 資産評価差額	572,031
(4) 長期延滞債権	760,712	純資産合計	43,039,640
(5) 回収不能見込額	△ 537,918		
投資等合計	3,118,534		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,221,217		
②減債基金	212,898		
③歳計現金	800,761		
現金預金計	2,234,876		
(2) 未収金			
①地方税	24,589		
②その他	1,644		
③回収不能見込額	△ 12,424		
未収金計	13,809		
流動資産合計	2,248,685		
資 産 合 計	71,540,030	負債・純資産合計	71,540,030

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,000,789千円 |
| ②教育          | 9,603千円     |
| ③福祉          | 1,444,095千円 |
| ④環境衛生        | 708,422千円   |
| ⑤産業振興        | 5,462,942千円 |
| ⑥消防          | 0千円         |
| ⑦総務          | 122,127千円   |
| 計            | 9,747,978千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |             |
|---------|-------------|
| ①国庫補助金等 | 1,230,587千円 |
| ②地方債    | 1,091,745千円 |
| ③一般財源等  | 7,425,646千円 |
| 計       | 9,747,978千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                  |             |
|------------------|-------------|
| ①物件の購入等          | 0千円         |
| ②債務保証又は損失補償      | 0千円         |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円         |
| ③その他             | 2,264,952千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,880,909千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	【内訳】	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	43,835,803千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,648,728千円	23,648,728千円	
債務負担行為支出予定額	1,735,807千円	0千円	1,735,807千円
公営事業地方債負担見込額	12,964,465千円		12,964,465千円
一部事務組合等地方債負担見込額	853,531千円		853,531千円
退職手当負担見込額	4,633,272千円	4,633,272千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	28,501,948千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,796,196千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,086,133千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,619,619千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,333,855千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,564,381千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,830,176千円です。

(2) 平成23年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書  
 自平成23年4月1日  
 至平成24年3月31日

【経常行政コスト】													（単位：千円）	
総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
3,390,204	20.0%	113,722	619,571	838,070	142,766	260,377	542,171	676,255	197,271			1		
390,137	2.3%	△ 3,606	△ 461	△ 24,062	7,938	△ 19,470	28,473	400,142	1,183			0		
218,390	1.3%	7,326	39,911	53,987	9,197	16,773	34,926	43,563	12,708			△ 1		
3,998,731	23.6%	117,442	659,021	867,995	159,901	257,680	605,570	1,119,960	211,162			0		
2,739,365	16.2%	63,717	761,897	530,181	531,517	303,853	91,369	444,777	12,054			0		
491,319	2.9%	393,982	38,081	11,901	6,135	8,587	15,329	17,262	42					
2,045,531	12.1%	612,834	692,824	192,078	55,024	250,758	80,344	161,869						
5,276,215	31.1%	1,070,533	1,492,802	734,160	592,676	563,198	187,042	623,708	12,096	0		0		
3,057,562	18.0%		53,425	2,897,358	106,779									
1,259,612	7.4%	5,555	76,588	231,758	607,927	197,018	19,176	118,166	3,424			0		
2,482,111	14.6%	709,587	0	1,701,356	51,426	12,769	6,973	0				0		
500,412	3.0%	9,076	0	156,206	22,434	297,161	0	15,535				0		
7,299,697	43.0%	724,218	130,013	4,986,678	788,566	506,948	26,149	133,701	3,424			0		
332,571	2.0%								332,571					
52,517	0.3%									52,517				
0	0.0%					0						0		
385,088	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	332,571	52,517	0		
16,959,731		1,912,193	2,281,836	6,588,633	1,541,143	1,327,826	818,761	1,877,369	226,682	332,571	52,517	0		
		11.3%	13.6%	38.8%	9.1%	7.8%	4.8%	11.1%	1.3%	2.0%	0.3%	0.0%		
【経常収益】														
1 使用料・手数料	b	21,685	12,800	285,285	49,904	2,770	771	31,275	0	0		0		
2 分担金・負担金・寄附金	c	0	1,761	96,454	821	2,238	0	0	0	0		0		
経常収益合計	d	21,685	14,561	381,739	50,725	5,008	771	31,275	0	0		0		
(b + c) / a	d/a	1.1%	0.6%	5.8%	3.3%	0.4%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引) 経常行政コスト	a - d	1,890,508	2,267,275	6,207,094	1,490,418	1,322,818	817,990	1,846,094	226,682	332,571	52,517	0		
												△ 27,748		



(3) 平成23年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,849,877	9,173,851	45,169,797	△ 11,997,459	503,688
純経常行政コスト	△ 16,426,219			△ 16,426,219	
一般財源					
地方税	5,206,587			5,206,587	
地方交付税	6,968,596			6,968,596	
その他行政コスト充当財源	1,119,602			1,119,602	
補助金等受入	3,458,032	421,654		3,036,378	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 205,555			△ 205,555	
公共資産除売却損益	1,070			1,070	
投資損失	△ 263			△ 263	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			450,199	△ 450,199	
公共資産処分による財源増		0	△ 500	500	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,188,930	△ 1,188,930	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,199,037	1,199,037	0
減価償却による財源増		△ 328,526	△ 1,717,005	2,045,531	0
地方債償還に伴う財源振替			1,450,678	△ 1,450,678	
資産評価替えによる変動額	68,343				68,343
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 430	△ 25	△ 50,434	50,029	
期末純資産残高	43,039,640	9,266,954	45,292,628	△ 12,091,973	572,031

(4) 平成23年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,035,084
物件費	2,739,365
社会保障給付	3,057,562
補助金等	1,259,612
支払利息	332,571
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,903,680
その他支出	696,874
支出合計	14,024,748
地方税	5,155,749
地方交付税	6,968,596
国県補助金等	2,966,923
使用料・手数料	432,803
分担金・負担金・寄附金	90,881
諸収入	208,125
地方債発行額	1,025,582
基金取崩額	11,504
その他収入	877,523
収入合計	17,737,686
経常的収支額	3,712,938

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,175,192
公共資産整備補助金等支出	500,412
他会計等への建設費充当財源繰出支出	91,082
支出合計	2,766,686
国県補助金等	491,109
地方債発行額	1,347,313
基金取崩額	0
その他収入	791
収入合計	1,839,213
公共資産整備収支額	△ 927,473

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	1,090,875
基金積立額	311,073
定額運用基金への繰出支出	4,523
他会計等への公債費充当財源繰出支出	482,826
地方債償還額	2,052,973
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,942,870
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,081,675
基金取崩額	0
地方債発行額	170,000
公共資産等売却収入	1,070
その他収入	39,445
収入合計	1,292,190
投資・財務的収支額	△ 2,650,680

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	134,785
期首歳計現金残高	665,976
期末歳計現金残高	800,761

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は1,332千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,535,065 千円
繰越金	△ 665,976 千円
地方債発行額	△ 2,542,895 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 20,734,304 千円
地方債元利償還額	2,384,212 千円
財政調整基金等積立額	150,385 千円
基礎的財政収支	126,487 千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(0の返還に伴う支出額0千円)があります。

2. 平成 23 年度連結会計財務 4 表

(1) 平成 23 年度連結会計貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	52,908,075	①普通会計地方債	21,518,211
②教育	27,624,799	②公営事業地方債	18,980,724
③福祉	3,796,718	地方公共団体計	40,498,935
④環境衛生	14,403,259	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,096,731	①一部事務組合・広域連合地方債	1,921,826
⑥消防	1,167,412	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,734,366	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,921,826
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	106,731,360	(4) 引当金	4,984,840
(2) 無形固定資産	1,043	(うち退職手当等引当金)	4,884,840
(3) 売却可能資産	573,289	(うちその他の引当金)	100,000
公共資産合計	107,305,692	(5) その他	0
		固定負債合計	47,405,601
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	113,999	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	183,597	①地方公共団体	3,343,902
(3) 基金等	3,614,202	②関係団体	130,198
(4) 長期滞滞債権	1,140,048	翌年度償還予定額計	3,474,100
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	79,922
(6) 回収不能見込額	△ 742,841	(3) 未払金	611,762
投資等合計	4,309,005	(4) 翌年度支払予定退職手当	314,008
		(5) 賞与引当金	260,976
3 流動資産		(6) その他	48,080
(1) 資金	5,035,798	流動負債合計	4,788,848
(2) 未収金	358,335		
(3) 販売用不動産	266,104	負 債 合 計	52,194,449
(4) その他	32,303		
(5) 回収不能見込額	△ 24,799		
流動資産合計	5,667,741		
		純 資 産 合 計	65,087,989
4 繰延勘定	0		
		資 産 合 計	117,282,438
資 産 合 計	117,282,438	負債及び純資産合計	117,282,438

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,264,952 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,880,909千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16,564,381千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,830,176千円です。

(2) 平成23年度連結会計行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	4,299,197	12.4%	170,427	619,571	1,264,856	464,244	260,377	556,127	765,529	198,065			1
(2)退職手当等引当金繰入等	410,482	1.2%	△ 3,606	△ 461	△ 15,456	19,616	△ 19,470	28,534	400,142	1,183			0
(3)賞与引当金繰入額	260,977	0.8%	10,889	38,911	77,530	24,118	16,773	35,059	44,010	12,708			△ 1
小計	4,970,656	14.4%	177,690	659,021	1,326,930	507,978	257,680	619,720	1,209,881	211,956			0
(1)物件費	4,122,832	11.9%	87,873	761,897	925,488	1,488,762	303,853	94,309	448,853	12,077			20
(2)維持補修費	628,048	1.8%	400,491	38,081	15,128	132,962	8,587	15,329	17,428	42			
(3)減価償却費	3,465,822	10.0%	1,442,493	692,824	207,859	626,374	250,758	80,344	165,170	0			
小計	8,216,702	23.7%	1,930,857	1,492,802	1,148,475	2,248,098	563,198	189,982	631,151	12,119			20
(1)社会保険給付	17,187,437	49.7%		53,425	17,024,727	109,285							
(2)補助金等	2,588,726	7.5%	187,194	76,588	1,935,408	54,465	197,018	15,598	119,031	3,424			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)相対体への 公共資産取得補助金等	581,051	1.7%	89,715	0	156,206	22,434	297,161	0	15,535	0			0
小計	20,357,214	58.8%	276,909	130,013	19,116,341	186,184	494,179	15,598	134,866	3,424			0
(1)支払利息	770,710	2.2%								770,710			
(2)回収不能見込計上額	102,121	0.3%									102,121		
(3)その他行政コスト	188,183	0.5%	0	0	95,683	92,510	0	0	0	0			0
小計	1,061,024	3.1%	0	0	95,683	92,510	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	34,055,596		2,385,456	2,281,836	21,687,429	3,034,770	1,315,057	825,300	1,975,398	227,499	770,710	102,121	20
(構成比率)			6.9%	6.6%	62.7%	8.8%	3.8%	2.4%	5.7%	0.7%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	486,871		21,685	12,800	285,285	100,986	2,770	4,652	31,275	0	0	0	27,418
2 分担金・負担金・寄附金	6,470,963		51,319	1,761	6,413,038	821	2,238	2,220	△ 764	0	0	0	350
3 保険	2,315,153				2,315,153								
4 事業収益	2,556,800		451,836	0	227,016	1,877,948	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	116,074		44,445	0	36,012	35,617	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	11,945,861		569,285	14,561	9,276,504	2,015,372	5,008	6,872	30,511	0	0	0	27,748
b/a	34.5%		23.9%	0.6%	42.8%	66.4%	0.4%	0.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引) 経常行政コスト a-b	22,659,735		1,816,171	2,267,275	12,410,925	1,019,398	1,310,049	818,428	1,944,887	227,499	770,710	102,121	20
△ 27,748													

(3) 平成23年度連結会計純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	64,709,553
純経常行政コスト	△ 22,659,735
一般財源	
地方税	5,206,587
地方交付税	6,968,596
その他行政コスト充当財源	1,150,031
補助金等受入	9,897,375
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 209,681
公共資産除売却損益	△ 83,039
投資損失	△ 263
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	42,025
無償受贈資産受入	1,711
その他	64,829
期末純資産残高	65,087,989

(4) 平成23年度連結会計資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,990,003
物件費	4,099,061
社会保障給付	17,187,438
補助金等	2,603,160
支払利息	770,710
その他支出	1,024,493
支出合計	30,674,865
地方税	5,155,749
地方交付税	6,968,596
国県補助金等	8,962,349
使用料・手数料	486,879
分担金・負担金・寄附金	6,426,540
保険料	2,288,315
事業収入	2,540,761
諸収入	316,817
地方債発行額	1,191,582
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	212,747
その他収入	1,267,701
収入合計	35,818,036
経常的収支額	5,143,171

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,459,842
公共資産整備補助金等支出	581,051
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	166,730
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,207,623
国県補助金等	935,027
地方債発行額	2,375,550
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	115,712
収入合計	3,426,289
公共資産整備収支額	△1,781,334

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	931
貸付金	2,090,875
基金積立額	293,019
定額運用基金への繰出支出	4,523
地方債償還額	3,944,427
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,333,775
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,081,675
基金取崩額	0
地方債発行額	1,200,503
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,070
収益事業純収入	0
その他収入	41,828
収入合計	3,325,076
投資・財務的収支額	△3,008,699

翌年度繰上充用金増減額	79,922
当年度資金増減額	433,060
期首資金残高	4,603,901
経費負担割合変更に伴う差額	△1,163
期末資金残高	5,035,798